

彦根市の財政



令和7年(2025年)5月

彦根市公報号外第 2 号

彦根市告示第 141 号

彦根市財政事情の作成および公表に関する条例(昭和 23 年彦根市条例第 14 号)第 2 条および地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 40 条の 2 の規定により、本市の財政事情をここに公表する。

令和 7 年 5 月 30 日

彦根市長 田 島 一 成

ま え が き

この財政事情は、市民の皆さんに市財政の状況を広く知っていただくために、毎年 5 月と 11 月に公表しているものです。

今回は、条例に基づき令和 7 年(2025 年)3 月 31 日現在の財政事情を公表するとともに、参考としまして、令和 7 年度(2025 年度)当初予算の概要についてもお知らせします。

この公表を通じて、市民の皆さんに本市の財政事情についての深いご理解と、市政へのより一層のご協力をいただきますようお願いします。

令和 7 年(2025 年)3 月 31 日現在

人 口	1 1 0, 5 0 8 人
世 帯 数	5 1, 5 7 1 世帯
面 積	1 9 6 . 8 7 k m ²

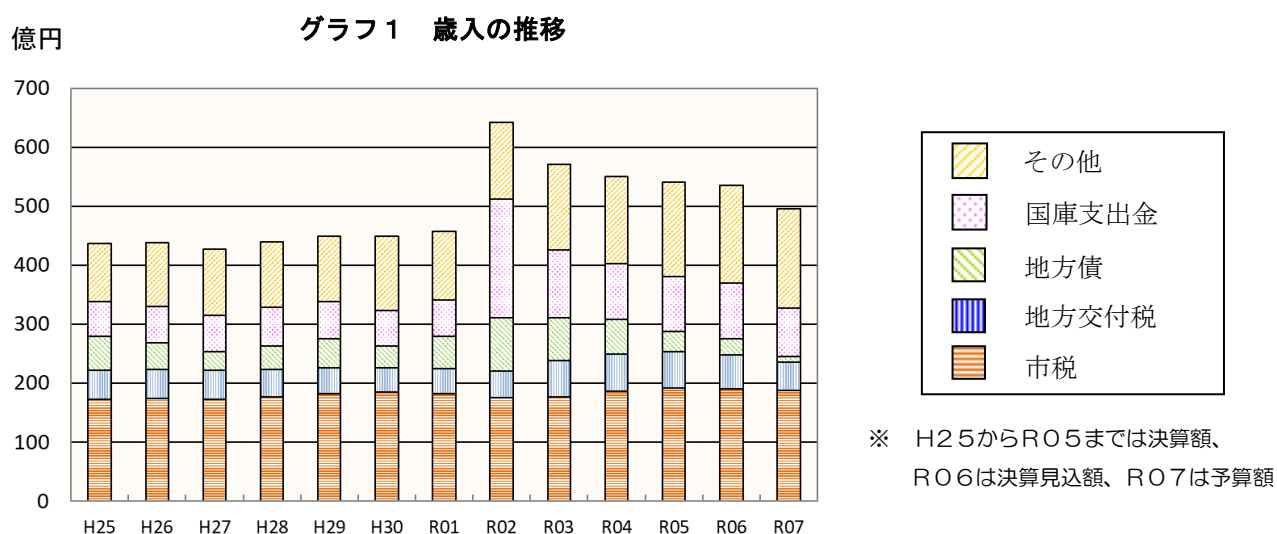
彦根市の財政状況

1 歳入総額の推移と市税の割合

市税収入は、平成29年度以降は景気の回復を受けて年間180億円を超える額で増加傾向でしたが、新型コロナウイルスの影響で令和2年度は175億円台まで減少しました。しかし、その後すぐに経済の回復とともに持ち直し、令和5年度の決算では約190億円まで回復しています。

令和7年度の市税収入については、令和6年度の予算額は超える見込みですが、令和6年度の決算見込み額よりは少なくなると予想しています。

また、歳入全体のうち市税が占める割合は、平成25年度以降およそ40%前後で推移し、コロナ禍の影響を受けた令和2年度は30%を割りましたが、令和3年度からは持ち直しており、令和7年度は37.9%となる見込みです。(グラフ1)

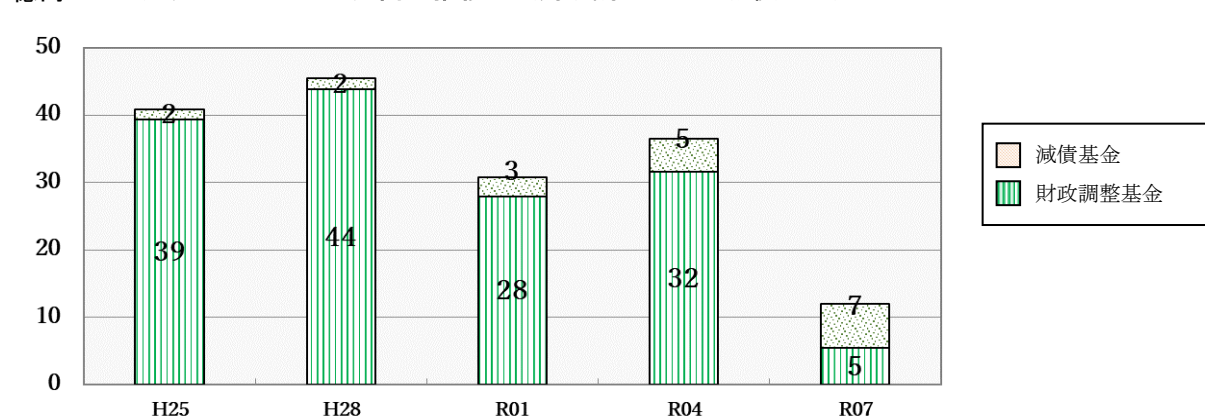


市には、家計でいう「貯金」にあたる「財政調整基金」や「減債基金」などの積立金があります。

財政調整基金は、思いがけない収入の減少や、急な支出が生じた場合に備えるためのもので、減債基金は借入金の返済のためのものです。

彦根市では、経費の増加に見合う収入の確保が難しい中、これらの基金を取り崩すことでなんとか財政運営を続けています。財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、平成25年度で約41億円、平成28年度には約46億円となりましたが、その後は投資的な建設事業や社会保障費の増加に対応するため、取り崩しが続ぎ、令和元年度は約31億円、令和4年度は約37億円と推移し、令和7年度末には約12億円まで減少する見込みです。(グラフ2)

グラフ2 基金残高の推移 (財政調整基金+減債基金)



2 市債残高

基金は家計では貯金に当たりますが、市債はその反対の借金（ローン）に当たります。本市では、これまでから市債という借金をしながら、市民生活に必要な道路、学校その他の公共施設を整備してきました。整備に多額の費用を要するこれらの事業も、毎年一定額を返済するローンを組むことで行うことができます。

さらに、これらの施設は、長年にわたって利用できることから、施設を利用する自分たちの子ども達の世代にも、その費用の一部を負担してもらうことで、世代間の公平を図ることができます。

しかし、これは借金ですので、当然、毎年利息をつけて返済しなければなりません。借金の中には、国の景気対策などを受けて行ったもので、制度上、国が返済額の一部または全部を負担しているものもありますが、今、この借金の返済が本市の財政にとって非常に大きな負担となっています。

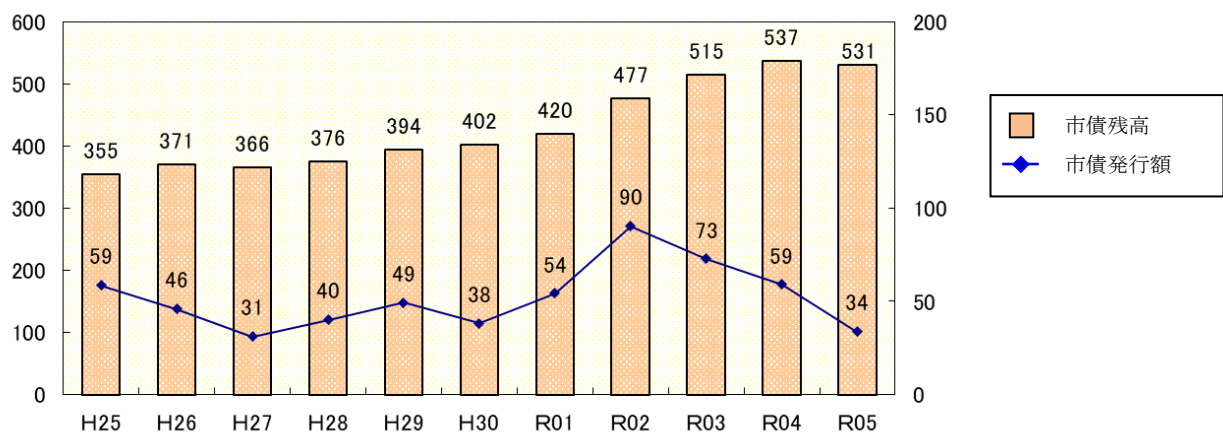
市債残高は、令和4年度までは大型の公共事業が続いたことを要因として、概ね増加傾向でした。令和5年度においては、令和3年度以降の市債の新規発行抑制の結果、前年度比約6億円の減となる、約531億円となりました。（グラフ3）

また、市債の中でも大きな割合を占める臨時財政対策債の令和5年度末残高は、約188億円となりました。臨時財政対策債は、国の財源不足により国と地方が折半して借入れを行っていますが、後年度に支払う元金と利子は、全額地方交付税で措置されることになります。

なお、この残高には借金の利息は含まれていませんので、実際の返済額はもっと大きくなります。

借金をするときには、当然その返済額も計画に入れてきましたが、市税や地方交付税など使途が特定されていない「一般財源」が伸びない中で、この返済額が市の財政を圧迫する要因のひとつとなっています。

億円 **グラフ3 市債発行額と市債残高の推移**

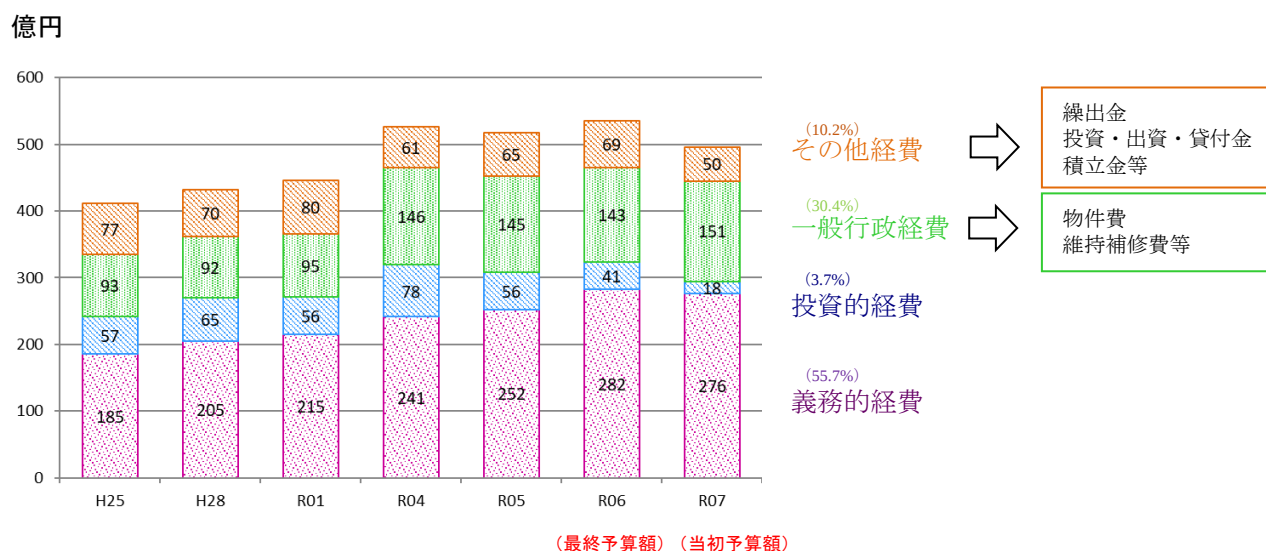


3 歳出総額の推移とその内訳

本市の歳出の決算額とその内訳の推移は、グラフ4のようになっています。

令和7年度の一般会計の予算額は495億4,000万円で、当初予算ベースにおいて過去2番目の予算規模となります。このうち、特に高い割合を占めている経費が義務的経費です。義務的経費とは、法律で支払いが義務付けられているなど、収入が減っても簡単に減らすことができない経費で、市議会議員の報酬や市職員の給与などの人件費、児童、高齢者、障害のある人などを支援するために使われる扶助費、借金の返済に使われる公債費がこれに当たります。この義務的経費の歳出全体に占める割合は、平成25年度決算では44.9%であり、令和7年度当初予算では55.7%と歳出の約半分以上を占める状態が続いています。

グラフ4 歳出決算額の推移とその内訳(普通会計)



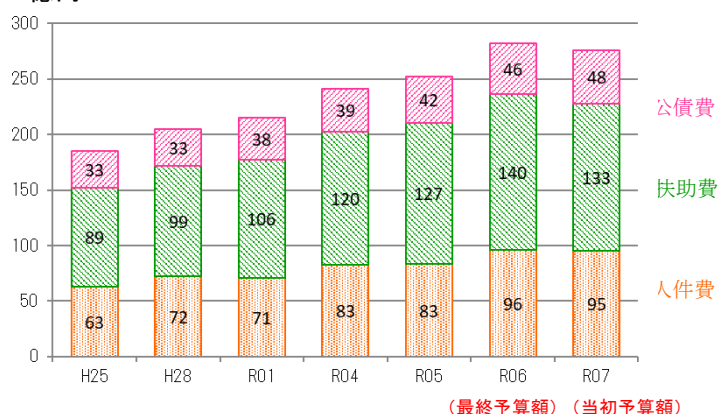
義務的経費の内訳は、グラフ5のようになっています。人件費については、令和元年度以降、人事院勧告による給与の引き上げや、職員数の増加などにより、上昇傾向にあります。

また、令和7年度当初予算額を平成25年度と比較すると、人件費は約1.5倍、公債費は約1.4倍になっています。扶助費については、少子高齢化に伴い、

高齢者向け施策や次世代育成支援施策の充実などによって、今後も増加していく見込みです。公債費については、近年実施した大型の公共事業の財源とした公債費の償還が開始されたことに伴い増加しており、今後についてもさらなる増加が見込まれることから、市債の発行を必要とする投資的事業については、事業の緊急性、投資効果および後年度負担を検証し、公債費負担の適正化に努めていきます。

家計では、収入に合わせて支出を減らしたり、全体の支出のバランスを見直したりします。市でも同じ

グラフ5 義務的経費の内訳



ように、歳入の額に応じて歳出を組まなければなりません。しかし、家計において削ることができない費用があるのと同じように、市の財政においても義務的経費を大幅に削ることは困難です。

現在の彦根市は、収入が伸び悩む中、一方ではこうした義務的な経費が増えるという状況が続いています。義務的経費が増えるということは、その分自由に使うことのできるお金が少なくなることを意味します。このため、市民ニーズに適合するよう絶えず事業の見直しを行うとともに、自主財源を稼げる体制づくりを推し進めていく必要があります。

一 般 会 計 の 概 要

令和6年度の財政規模は、544億9,046万円となり、前年度の541億1,311万円に比べ、0.7%の増となりました。令和6年度に実施した主な事業は、次のとおりです。

- (1)「人権・多文化共生」、「健康・福祉・医療・生涯学習」の分野につきましては、令和6年3月改定の「人権施策基本方針」に基づき、人権施策の総合的な展開を行ったほか、子どもの医療費助成制度では、小学校6年生までの通院医療費の助成および中学校3年生までの入院医療費の助成について、それぞれ高校生世代まで対象を拡大して実施しました。また、図書資料の購入、および湖東定住自立圏域内における図書館ネットワークの構築に向けた取組を引き続き推進し、図書館施設の整備・充実を図るため、旧ひこね燦ぱれすの図書館化に係る基本設計に取り組みました。
- (2)「子育て・次世代育成・教育」の分野では、引き続き学校等で地域未来塾を開設し、放課後や土曜日等に大学生や教員OB、地域住民の協力を得て、学習を深めたい子ども達をはじめ、家庭での学習習慣が十分身につけていない子どもや個別の支援が必要な子どもへの学習支援を行ったほか、教員の業務支援を図るため、スクールサポートスタッフを引き続き配置し、教員が児童生徒への指導等に注力できる体制を整備しました。
- (3)「歴史・伝統・文化」、「観光・スポーツ」、「産業」の分野では、彦根城の世界遺産登録を推進するため、県と市が共同で立ち上げた協議会を中心に、ユネスコに提出する推薦書素案の作成を進めるとともに、世界遺産登録に市民が主体的に取り組む機運の醸成を図りました。また、彦根市ロケーション誘致アンバサダーを設置し、積極的に映画やテレビ番組等のロケを誘致し、彦根市の魅力について映像を通して全国に発信しました。
- (4)「環境形成」、「都市基盤」、「安全・安心」の分野では、老朽化の進んだ焼却炉を新ごみ処理施設稼働まで維持するため大規模修繕を、令和4年度からの3か年計画で行ったほか、国スポ・障スポ主会場の周辺整備の一環として、松原町大黒前鴨ノ巣線や大黒川等の整備を進めました。

さて、最近の日本の景気は緩やかに回復しているとされています。ただし、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっているほか、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

令和7年度は、歳出面では、義務的経費である人件費、扶助費、公債費や施設等の維持管理費が増加するほか、令和7年度に本番を迎える国スポ・障スポの開催に関連する経費が前年度比約6.8億円の増、過去の大規模事業に係る市債償還額が前年度比約1.9億円の増となることなどから、前年度より増となっています。

令和7年度（2025年度）当初予算につきましては、歳入面では、個人市民税については、物価上昇への対応や人材確保の観点等から給与所得の増加が見込まれることから増収の見込みであり、法人市民税についても、主要法人の業績が好調に推移すると見込まれ

ることから増収の見込みです。また、固定資産税についても、家屋や償却資産の増収に伴い増収の見込みです。

地方交付税は、税収の増加に伴い前年度より減少する見込みですが、ふるさと納税による寄付額が堅調に推移していることや財政調整基金を取り崩すことなどで、前年度を上回る一般財源総額を確保したところです。

令和7年度の主要な事業は、次のとおりです。

(1)「人権・多文化共生」、「健康・福祉・医療・生涯学習」の分野につきましては、改定後の「人権政策基本方針」に基づく人権施策の総合的な展開を引き続き図るほか、医療費助成制度では、令和6年4月に高校生世代まで対象を拡大した子どもの医療助成について、令和7年度も引き続き実施いたします。また、自殺対策につきましては、彦根市のいのちを支える自殺対策計画に基づき、誰もが自殺に追い込まれない社会の実現に向けて、全庁的な取組を進めます。

(2)「子育て・次世代育成・教育」の分野では、乳幼児およびその保護者が相互に、子育ての相談、情報の提供などが受けられる場所として、子どもセンターをはじめとする市内4か所に地域子育て支援センターを開設し、支援を行うことで、地域における子育て支援の充実を図ります。また、学校給食につきましては、引き続き、学校給食費食材価格高騰対策事業を実施し、物価高騰による給食物資の価格上昇分を保護者負担に転嫁しない取組を進めます。

(3)「歴史・伝統・文化」、「観光・スポーツ」、「産業」の分野では、文化祭や美術展覧会の開催、市民文芸作品の募集を行うなど、文化芸術活動に取り組む市民が、日頃の活動の成果を発表するとともに、それらを鑑賞できる機会を提供いたします。また、引き続きトップアスリートを激励し、市民のスポーツ意欲の向上やスポーツの推進を図るとともに、国スポの競技会開催に向けた諸準備を着実に進めます。魅力ある観光都市への取組としましては、引き続き、市域の観光事業を総合的に推進し、関係団体の支援に努めるとともに、誘客や宣伝について展開するほか、彦根城の世界遺産登録に向けてインバウンドへの対応を行います。

(4)「環境形成」、「都市基盤」、「安全・安心」の分野では、ごみ焼却場の定期整備工事のほか、老朽化の進んだ焼却炉を新ごみ処理施設稼働まで維持するための長寿命化計画の策定を行います。衛生処理場、粗大ごみ処理場についても、定期整備工事を実施し、安定的な処理ができるよう努めます。また、空き家対策として、空き家バンクを通じた既存住宅の取得を支援するほか、相続放棄された特定空家について、所有者不明土地・建物管理制度を活用し、売却・解体を図ります。さらに、災害時において、市民の皆さんへ迅速かつ正確な情報伝達を行うため、同報系屋外放送設備を市内10か所に整備するとともに、市防災行政無線の更新に向けた取組を進めます。

これらの結果、一般会計の予算規模は495億4,000万円となりました。これを令和6年度当初予算と比較しますと、対前年比6.7%増となりました。

本市における財政運営については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断指標を視野に入れつつ、「歴史と文化を紡ぎ、未来を創造する、市民一人ひと

りが輝くまち彦根」の実現に向け、施策の推進に取り組む必要があると考えております。

令和6年度に実施した主な事業



彦根城天守の耐震工事(写真は1階部分)
(令和7年1月)



都市計画道路「立花船町線」の双方通行化
(令和7年3月)

令和 6 年度予算執行状況

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

一般会計

(単位：千円)

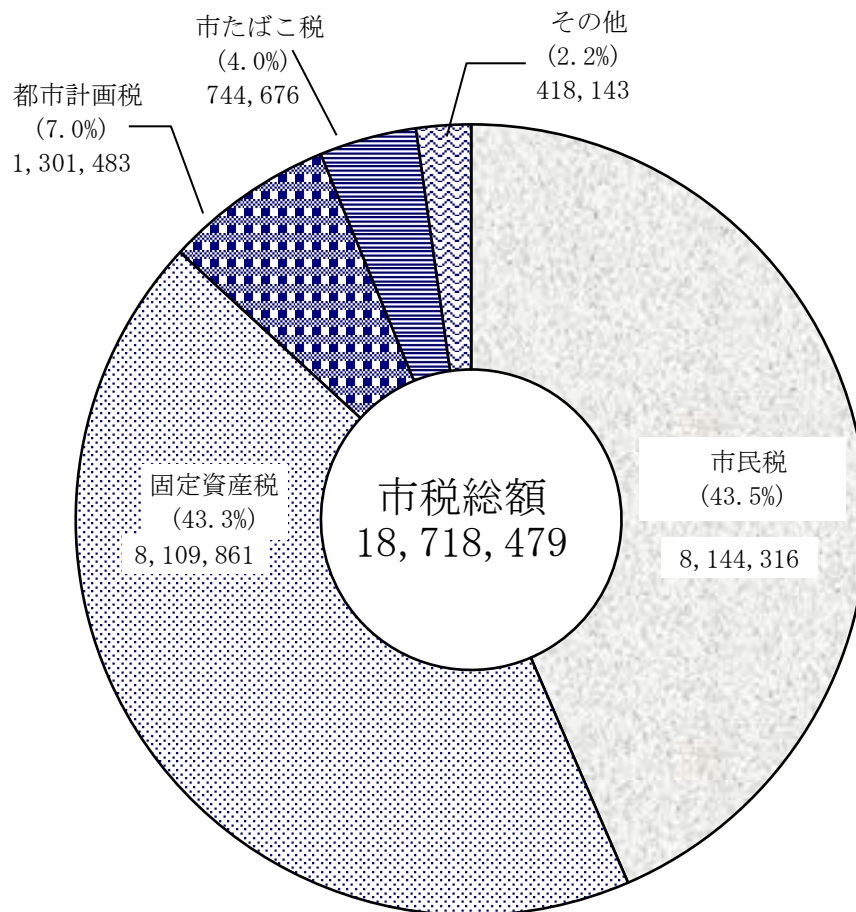
歳 入			歳 出		
予 算 科 目	予算現額	収入済額	予 算 科 目	予算現額	支出済額
市 税	19,027,579	18,718,479	議 会 費	299,507	294,850
地 方 譲 与 税	295,000	198,115	総 務 費	6,041,877	3,863,194
利 子 割 交 付 金	9,000	7,307	民 生 費	20,090,338	17,030,643
配 当 割 交 付 金	65,000	29,641	衛 生 費	6,951,371	5,188,899
株式等譲渡所得割 交 付 金	71,000	0	労 働 費	20,404	20,138
法人事業税交付金	295,000	247,307	農 林 水 産 業 費	786,781	434,450
地方消費税交付金	2,500,000	2,871,234	商 工 費	1,545,943	995,484
ゴルフ場利用税 交 付 金	9,000	6,586	土 木 費	5,711,347	4,132,241
環 境 性 能 割 交 付 金	33,000	33,373	消 防 費	1,930,597	1,533,075
地方特例交付金	634,833	646,262	教 育 費	6,477,239	5,004,052
地 方 交 付 税	5,744,747	6,059,553	公 債 費	4,610,729	4,610,228
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,292	8,376	予 備 費	24,325	0
分担金及び負担金	415,553	365,294	災 害 復 旧 費	0	0
使用料及び手数料	1,264,273	1,120,523			
国 庫 支 出 金	9,866,765	8,275,629			
県 支 出 金	3,739,146	1,854,101			
財 産 収 入	168,073	162,145			
寄 附 金	1,719,261	1,505,347			
繰 入 金	1,478,451	0			
繰 越 金	2,378,898	2,378,898			
諸 収 入	1,717,788	1,239,818			
市 債	3,047,799	362,599			
歳 入 合 計	54,490,458	46,090,587	歳 出 合 計	54,490,458	43,107,254

(注) 1 上記は 3 月 3 1 日現在における予算執行状況であり、決算確定日 5 月 3 1 日においては、繰越金を生じる見込みです。

2 上記には、繰越事業費を含みます。

市税（収入済み）の割合
（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

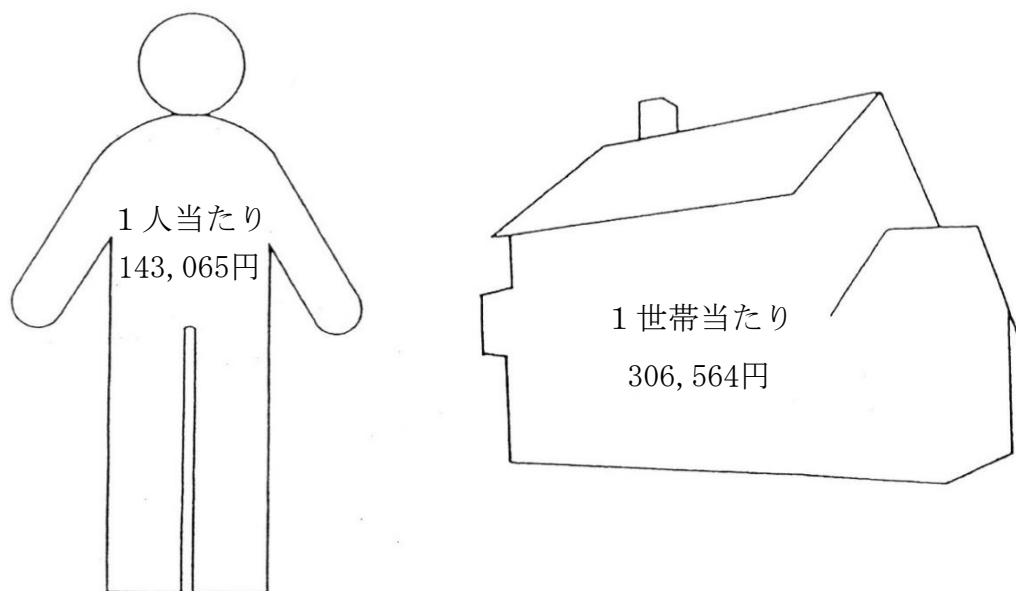


特別会計

（単位：千円）

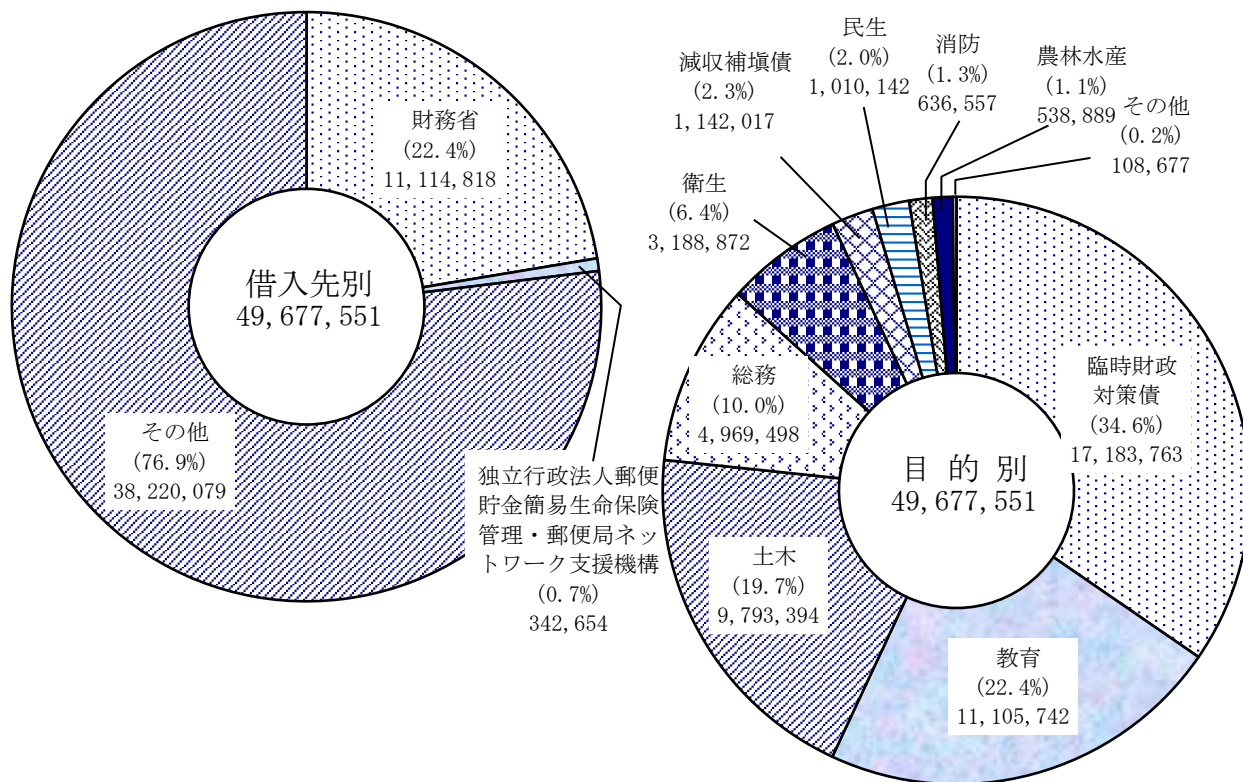
会 計 名	予算現額	収入済額	支出済額
国 民 健 康 保 険 事 業	9,883,544	8,733,271	9,214,797
休 日 急 病 診 療 所 事 業	82,809	63,492	50,533
農 業 集 落 排 水 事 業	217,572	87,086	175,944
介 護 保 険 事 業	9,717,759	7,867,649	8,648,303
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,675,404	1,586,529	1,558,341
計	21,577,088	18,338,027	19,647,918

市税の負担状況（注：法人市民税を除く。）
（令和7年3月31日現在）

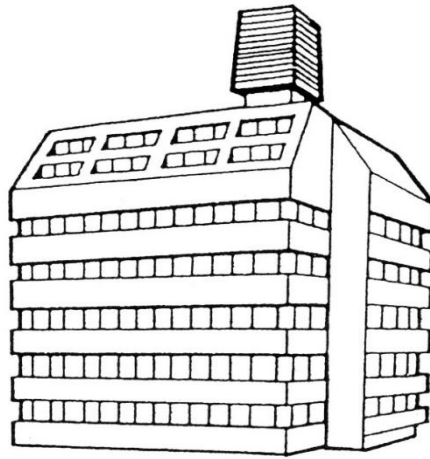


市債の状況（特別会計を含みます。）

（単位：千円）



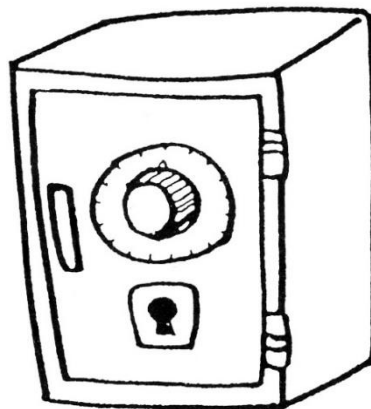
市有財産の状況（令和7年3月31日現在）



建 物 373,411㎡



土 地 4,161,498㎡



基 金 等 10,398,017千円

令和7年度予算の概況（当初予算）

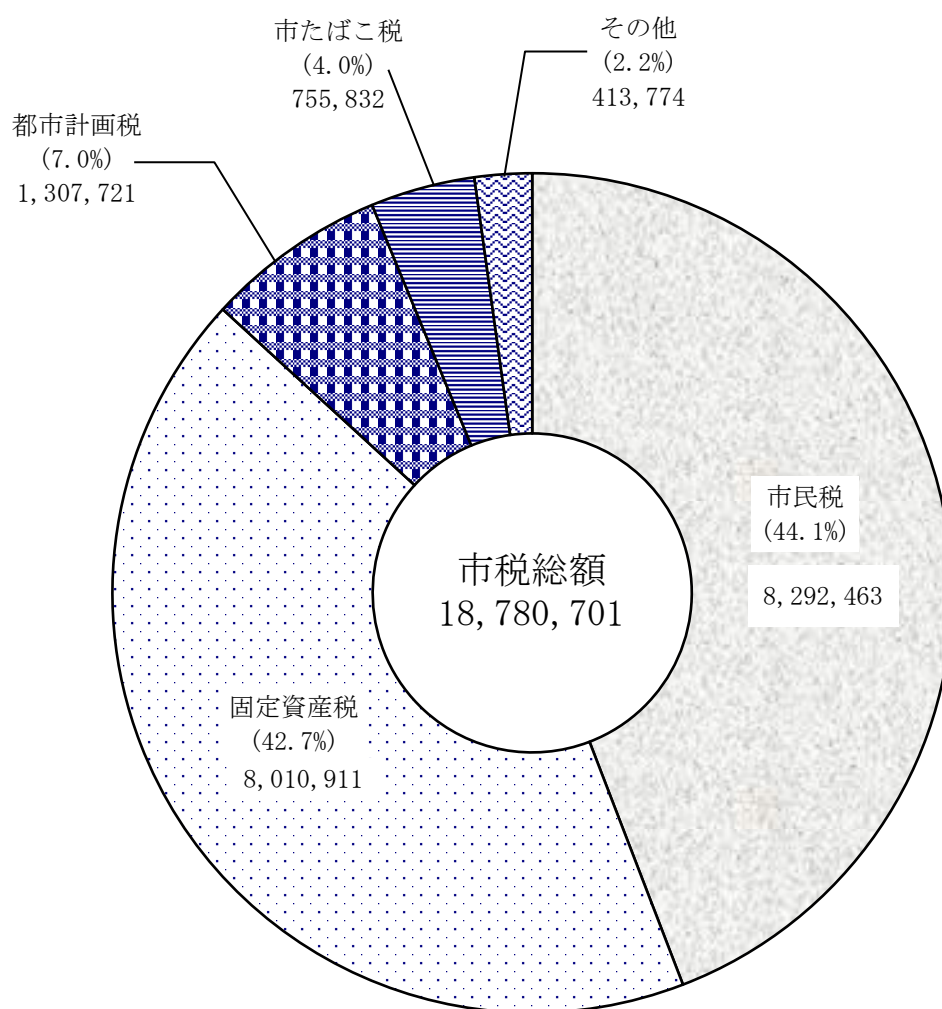
一般会計

（単位：千円、％）

歳 入			歳 出		
予 算 科 目	予算額	構成比	予 算 科 目	予算額	構成比
市 税	18,780,701	37.9	議 会 費	300,461	0.6
地 方 譲 与 税	301,000	0.6	総 務 費	5,837,413	11.8
利 子 割 交 付 金	7,000	0.0	民 生 費	18,796,258	38.0
配 当 割 交 付 金	108,000	0.2	衛 生 費	5,936,096	12.0
株式等譲渡所得割 交 付 金	119,000	0.2	労 働 費	20,423	0.0
法人事業税交付金	322,000	0.7	農 林 水 産 業 費	659,917	1.3
地方消費税交付金	2,600,000	5.2	商 工 費	1,539,056	3.1
ゴルフ場利用税 交 付 金	9,000	0.0	土 木 費	3,881,802	7.8
環境性能割交付金	52,000	0.1	消 防 費	1,723,813	3.5
地方特例交付金	129,518	0.3	教 育 費	5,970,320	12.1
地 方 交 付 税	4,700,000	9.5	公 債 費	4,824,441	9.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,252	0.0	予 備 費	50,000	0.1
分担金及び負担金	394,214	0.8			
使用料及び手数料	1,381,669	2.8			
国 庫 支 出 金	8,174,672	16.5			
県 支 出 金	4,067,605	8.2			
財 産 収 入	108,423	0.2			
寄 附 金	1,701,401	3.4			
繰 入 金	3,346,327	6.8			
繰 越 金	50,000	0.1			
諸 収 入	2,111,018	4.3			
市 債	1,067,200	2.2			
歳 入 合 計	49,540,000	100.0	歳 出 合 計	49,540,000	100.0

市税予算額（税目別割合）

（単位：千円）



特別会計

（単位：千円）

会 計 名	予 算 額
国 民 健 康 保 険 事 業	9,796,996
休 日 急 病 診 療 所 事 業	84,635
農 業 集 落 排 水 事 業	217,572
介 護 保 険 事 業	9,442,619
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,611,032
計	21,152,854

彦根市病院事業業務状況

(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)

1 事業の状況

(1) 総括事項

今期(令和6年度下半期)の患者数は、前年度同期よりも減少しました。入院は前年度同期より5,317人減少し延べ53,352人となり、外来も同様に前年度同期より3,190人減少し延べ96,208人となりました。

今期の入院収益は、4,031万円減少し、38億6,470万円となった一方、外来収益は、2億3,130万円増加して22億2,334万円となりました。主な要因として、患者数については入院患者数が特に減少傾向にありますが、入院、外来ともに患者単価が増加したことによるものです。それらの結果、今期の医業収益は2億975万円増加し、年間の収益合計は131億2,788万円となりました。

今期の費用は、人事院勧告に伴う職員の給与改定等に伴い、給与費が2億4,833万円増加したほか、物価や人件費の上昇に伴って材料費が1億9,193万円、経費が1億3,328万円増加しました。これらの影響により、今期の医業費用は7億5,133万円増加し、医業外費用を含めた年間の費用合計は、145億7,808万円となり、年間で比較すると、収益合計が費用合計を下回る結果となりました。これは、医業収益が5,966万円減少したこと、医業外収益として新型コロナウイルス感染症に係る病床確保料が廃止となり、2億7,179万円減少したことに加え、医業費用が8億3,305万円増加したこと、医業外費用が4,767万円増加したことが要因です。(金額については、全て消費税等を含んでいます。)

なお、老朽化した電子カルテシステムや、MR装置の更新を行ったほか、下半期で合わせて49機の医療機器を購入し、診療体制の充実を図りました。

(2) 業務の状況

受診者の状況

区分 月年度	入 院		外 来		合 計		診 療 収 益	
	R 6	R 5	R 6	R 5	R 6	R 5	R 6	R 5
	人	人	人	人	人	人	千円	千円
1 0	8,788	10,194	17,477	16,900	26,265	27,094	976,226	1,006,245
1 1	8,478	9,599	16,019	16,883	24,497	26,482	1,017,484	1,040,087
1 2	8,509	9,616	17,025	17,114	25,534	26,730	982,732	1,010,894
1	9,582	9,684	15,665	15,822	25,247	25,506	1,092,714	1,007,178
2	8,804	9,535	14,051	16,102	22,855	25,637	978,683	994,358
3	9,191	10,041	15,971	16,577	25,162	26,618	1,201,031	980,359
計	53,352	58,669	96,208	99,398	149,560	158,067	6,248,870	6,039,121
1日平均	293.1	320.6	808.5	835.3	—	—	34,334	33,001

*入院は、毎日24時現在の在院患者数に当日の退院患者数を加えたものです。

(3) 経理の状況

(単位:千円、税込)

科 目	予 算 額	予 算 執 行 額
医 業 収 益	13,137,497	12,392,353
医 業 外 収 益	702,260	735,522
収 益 合 計	13,839,757	13,127,875
医 業 費 用	14,459,802	14,006,432
医 業 外 費 用	619,937	571,647
費 用 合 計	15,079,739	14,578,079
資 本 的 収 入	2,619,464	2,428,060
資 本 的 支 出	3,112,375	2,896,622

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額468,562千円は、過年度分損益勘定留保資金466,320千円および当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額2,242千円で補填しました。

(4) 財産の状況

(単位:千円、%)

	項 目	金 額	構 成 比
資 産	固 定 資 産	12,555,658	64.4
	流 動 資 産	6,943,990	35.6
	計	19,499,648	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	9,312,023	47.8
	流 動 負 債	2,952,634	15.1
	繰 延 収 益	693,443	3.6
	資 本 金	17,473,987	89.6
	剰 余 金	△ 10,932,439	△ 56.1
	計	19,499,648	100.0

(5) 企業債および一時借入金

ア 企業債明細書

(単位:千円)

種 類	借入先	件数	借入総額	償還済額	償還未済額
病院移転新築事業	財 務 省	5	8,103,400	5,826,879	2,276,521
〃	地方公共団体 金融機構	2	4,783,100	3,530,221	1,252,879
〃	独立行政法人郵便貯金 簡易生命保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構	1	2,421,300	1,624,406	796,894
医療情報センター整備事業	財 務 省	1	69,400	46,533	22,867
〃	地方公共団体 金融機構	1	122,500	82,000	40,500
医療機器整備事業	市中金融機関	9	3,197,700	434,053	2,763,647
〃	地方公共団体 金融機構	2	511,900	472,389	39,511
〃	滋賀県市町村 振興協会	1	338,200	338,200	0
施設設備更新事業	地方公共団体 金融機構	34	880,700	38,530	842,170
計		56	20,428,200	12,393,211	8,034,989

イ 一時借入金明細書

な し

2 令和7年度予算の概況と事業の経営方針

本院は、湖東保健医療圏の中核病院として急性期医療を担っており、今後も地域に貢献できる病院であり続けるため、「彦根市立病院経営強化プラン」に基づき、これまで以上に急性期病院としての機能に特化するため、地域包括ケア病棟を廃止し、病床機能を見直すこととします。この見直しにより、限られた医療資源を最大限に活かし、救急医療の高度かつ専門的な提供体制をより強化するとともに、持続可能な経営基盤の確立に努めてまいります。

令和7年度予算においても、引き続き医師事務作業補助者や夜間看護補助者等を配置し、医師・看護師の業務の負担軽減を図るとともに、高度・先進医療を提供していくための医療機器や医療情報システム等を順次更新いたします。また、長寿命化計画に基づく水中ポンプ設備等の更新工事、エレベーター改修工事や照明設備のLED化等を実施し、計画的な施設の維持管理に努めていくほか、健診センターにおいて、新たに無痛MRI乳がん検診を実施いたします。

今後も、本院が当圏域の中核病院として地域医療の根幹を支え続けるため、健全な病院経営に取り組んでまいります。

(単位:千円)

科 目	予 算 額	備 考
医 業 収 益	13,555,362	
医 業 外 収 益	643,671	
収 益 合 計	14,199,033	
医 業 費 用	14,535,768	
医 業 外 費 用	567,810	
費 用 合 計	15,103,578	
資 本 的 収 入	1,284,912	
資 本 的 支 出	1,780,490	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額495,578千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填します。

彦根市水道事業業務状況

(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)

1 事業の状況

(1) 総括事項

本年度の下半期事業としましては、安全で良質な水道水の安定供給を図るため、東沼波水源系監視制御設備ほか改修工事を完了するとともに、災害に強い施設づくりを推進するため、公共下水道事業にあわせた配水管の布設替えや老朽化した配水管の更新による管路の耐震化にも積極的に取り組みました。さらに、有収率向上のため漏水調査を行いました。

経営面におきましては、給水収益の増加が見込めないなか、老朽施設や管路の更新も必要なことから、厳しい経営環境となっていくところではありますが、「彦根市水道事業第3期中期経営計画（経営戦略）～改訂版～」(平成29年度～令和8年度)に基づき、今後もより質の高い給水サービスの提供と健全経営に努めます。

(2) 業務の状況

区 分		令和6年9月30日現在	令和7年3月31日現在	増減数
給 水 戸 数		53,776 戸	53,956 戸	180 戸
内 訳	13 mm	44,443	44,524	81
	20 mm	6,915	6,980	65
	25 mm	955	964	9
	40 mm	822	843	21
	50 mm	411	414	3
	75 mm	95	94	△ 1
	100 mm	9	9	0
	125 mm	1	1	0
	150 mm	2	2	0
	200 mm以上	1	1	0
	公衆浴場用	0	0	0
	臨 時 用	122	124	2
給 水 人 口		110,810 人	110,288 人	△ 522 人
配水量（1日平均）		39,830 m ³	39,641 m ³	△ 189 m ³
消火栓設置数		2,276 個	2,285 個	9 個

(3) 経理の状況

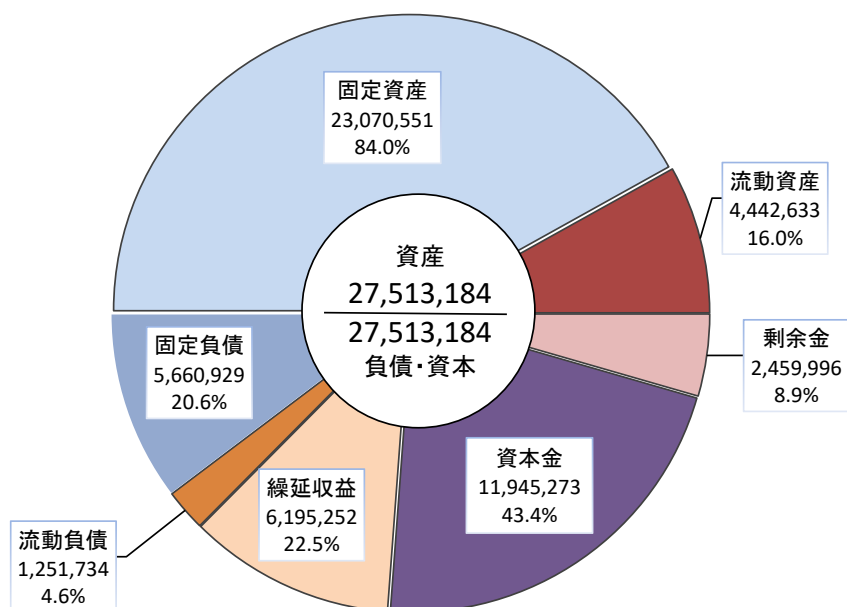
(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額 流用増減額	予備費支出額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額、 財源充当（相当）額	予算（相当）額合計	予算執行額
営 業 収 益	1,983,192	7,472			1,990,664	2,004,318
営 業 外 収 益	343,836				343,836	348,069
特 別 利 益	400				400	116
収 益 合 計	2,327,428	7,472	0	0	2,334,900	2,352,503
営 業 費 用	2,077,364	△ 508 △ 37			2,076,819	2,027,047
営 業 外 費 用	88,473	21,020			109,493	108,330
特 別 損 失	2,400	1,000 37			3,437	3,437
予 備 費	4,000				4,000	0
費 用 合 計	2,172,237	21,512	0	0	2,193,749	2,138,814
資 本 的 収 入	692,498	△ 200,311		488,130	980,317	747,594
資 本 的 支 出	1,941,681	△ 376,590		802,785	2,367,876	1,826,371

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,080,777千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額85,437千円、減債積立金取崩額200,000千円および過年度分損益勘定留保資金795,340千円で補填しました。

(4) 財産の状況

(単位：千円)



(5) 企業債および一時借入金

ア 企業債明細書

(単位：千円)

種 類	借 入 先	件数	借入総額	償還済額	未償還額
建設事業費	財務省	21 件	4,734,300	3,335,378	1,398,922
〃	地方公共団体金融機構	41 件	6,004,800	2,904,349	3,100,451
〃	市中銀行等	11 件	1,102,000	0	1,102,000
	計	73 件	11,841,100	6,239,727	5,601,373

イ 一時借入金

な し

2 令和7年度予算の概況と事業の経営方針

令和7年度の事業としましては、安全で良質な水道水の安定供給のため、大藪浄水場自家発電設備更新事業を完成させます。また、地震等の災害に強い施設づくりを推進するため、老朽化した送水管等の更新工事を進めていくほか、引き続き配水管の耐震化促進にも取り組みます。

経営面におきましては、近年厳しい経営環境の中、大藪浄水場をはじめ、多くの施設で老朽化が進んでいることから、「彦根市水道事業ビジョン～改訂版～」および「彦根市水道事業第3期中期経営計画(経営戦略)～改訂版～」に基づき、施設の統廃合や長寿命化も含めた効率的な施設整備と経営改善に取り組むことにより、将来にわたって安全・安心な水道事業の安定的な継続を図ります。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	付 記
営 業 収 益	1,960,673	
営 業 外 収 益	345,216	
特 別 利 益	400	
収 益 合 計	2,306,289	
営 業 費 用	2,095,945	
営 業 外 費 用	94,519	
特 別 損 失	3,000	
予 備 費	4,000	
費 用 合 計	2,197,464	
資 本 的 収 入	766,656	
資 本 的 支 出	2,094,006	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,327,350千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額101,675千円、減債積立金200,000千円、過年度分損益勘定留保資金1,025,675千円で補填します。

彦根市下水道事業業務状況

(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)

1 事業の状況

(1) 総括事項

令和6年度の事業としましては、前年度に引き続き未普及整備地域の解消に取り組み、令和7年3月31日現在において下水道普及率は89.8%となっており、令和6年度においては、極楽寺町の整備を概成することができました。

また、令和5年度の下水道事業審議会からの答申で、令和8年度を目途に10%程度の使用料改定を実施するようより踏み込んだ意見が付されたことから、令和6年度の上下水道審議会においても、令和8年度からの使用料改定の必要性を再度、検証するとともに、経営健全化の取組内容や財政試算などの具体的な検討を進めてまいりました。

今後も人口減少や、施設の老朽化による維持管理費の増加など、下水道経営を取り巻く環境は厳しい状況が続きますが、未普及整備地域の解消および水洗化の推進等により下水道使用人口の増加をはかるとともに、各種計画に基づき積極的に下水道整備に取り組み、持続可能な下水道事業の運営に努めてまいります。

(2) 業務の状況

区 分	令和6年度末	令和5年度末	増減
人口普及率	89.8 %	88.8 %	1.0 %
供用面積	2,489.8 ha	2,451.1 ha	38.7 ha
供用区域内人口	99,184 人	98,389 人	795 人
供用区域内世帯	46,413 世帯	45,312 世帯	1,101 世帯
水洗化人口	90,857 人	89,453 人	1,404 人
水洗化世帯	42,523 世帯	41,192 世帯	1,331 世帯
水洗化率	91.6 %	90.9 %	0.7 %
有収水量	9,868,168 m ³	10,093,119 m ³	△ 224,951 m ³

(3) 経理の状況

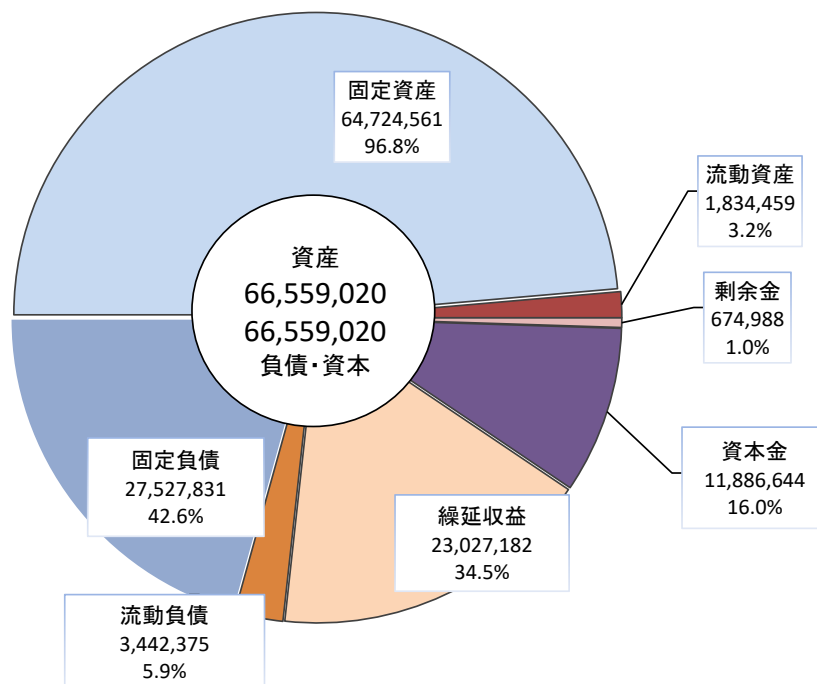
(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額、財源 充当(相当)額	予算(相当)額合計	予算執行額
		流用増減額				
営 業 収 益	1,735,804	△ 7,599			1,728,205	1,716,474
営 業 外 収 益	2,555,331	29,884			2,585,215	2,590,736
特 別 利 益	0				0	1,375
収 益 合 計	4,291,135	22,285			4,313,420	4,308,585
営 業 費 用	3,223,496	36,064			3,259,560	3,217,605
営 業 外 費 用	387,924	△ 19,725			368,199	368,070
特 別 損 失	3,778	1,875			5,653	5,178
予 備 費	1,000				1,000	
費 用 合 計	3,616,198	18,214			3,634,412	3,590,853
資 本 的 収 入	3,703,998	△ 1,343,352		355,632	2,716,278	2,384,419
資 本 的 支 出	4,798,553	△ 402,325		387,119	4,783,347	4,415,780

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,031,361千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額71,998千円、減債積立金取崩額660,000千円、過年度分損益勘定留保資金245,002千円、当年度分損益勘定留保資金1,054,361千円で補填しました。

(4) 財産の状況

(単位：千円)



(5) 企業債および一時借入金

ア 企業債明細書

(単位：千円)

種 類	借 入 先	件数	借入総額	償還済額	未償還額
下水道事業債	地方公共団体 金融機構	192 件	33,886,800	17,630,915	16,255,885
〃	財務省	35 件	9,928,200	6,756,449	3,171,751
〃	市中金融機関	35 件	15,027,602	5,614,688	9,412,914
〃	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管 理・郵便局 ネットワーク支援機構	7 件	7,235,300	5,707,412	1,527,888
	計	269 件	66,077,902	35,709,464	30,368,438

イ 一時借入金

(単位：千円)

借 入 先	借入総額	償還済額	未償還額
水道事業会計	300,000	300,000	0

2 令和7年度予算の概況と事業の経営方針

令和7年度の事業としましては、河川や琵琶湖の良好な水環境の回復保全と、快適な生活環境の創造を目指して、琵琶湖流域下水道関連公共下水道事業の建設を促進し、野田山町、高宮町を中心とした未普及地解消に向け、管渠の整備を進めてまいります。

また、今後の下水道使用料改定に向けて、各種調整を進めていくとともに、下水道事業の経営環境の変化に対応し、持続的に安定した経営を行っていくため、「彦根市公共下水道事業・第7期経営計画(経営戦略)」の策定を進めてまいります。

さらに、供用開始管渠および施設について、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な維持管理および長寿命化対策を実施し、今後増大する老朽化施設の延命化に努めます。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	付 記
営 業 収 益	1,733,481	
営 業 外 収 益	2,516,080	
収 益 合 計	4,249,561	
営 業 費 用	3,313,732	
営 業 外 費 用	383,817	
特 別 損 失	4,337	
予 備 費	1,000	
費 用 合 計	3,702,886	
資 本 的 収 入	2,842,287	
資 本 的 支 出	4,945,097	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,102,810千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額70,653千円、過年度分損益勘定留保資金341,644千円、当年度分損益勘定留保資金1,489,841千円および当年度利益剰余金処分別200,672千円で補填します。